

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第60期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 2023

【事務連絡者氏名】 総務人事部部長 日野 達雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 2023

【事務連絡者氏名】 総務人事部部長 日野 達雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	30,182,144	30,828,339	30,124,329	30,236,096	34,951,574
経常利益 (千円)	1,065,119	1,312,199	1,258,856	1,600,348	2,415,504
当期純利益 (千円)	578,989	653,001	415,534	786,724	1,235,171
包括利益 (千円)					1,105,843
純資産額 (千円)	18,292,536	18,141,419	18,189,545	18,975,905	19,559,940
総資産額 (千円)	27,923,304	28,669,911	27,744,467	31,176,038	33,748,337
1株当たり純資産額 (円)	1,637.17	1,636.64	1,644.59	1,716.65	1,836.68
1株当たり当期純利益 (円)	52.64	59.37	37.78	71.54	114.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.5	62.8	65.2	60.6	57.7
自己資本利益率 (%)	3.2	3.6	2.3	4.2	6.4
株価収益率 (倍)	24.30	16.83	16.22	12.40	8.75
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,234,407	2,559,315	738,692	2,427,341	3,193,800
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,743,185	639,872	724,265	585,837	11,711
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,930	224,654	307,789	191,267	1,001,642
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,056,300	7,724,594	7,335,055	9,345,135	11,416,482
従業員数 (名)	899	906	939	1,046	1,072
(外 平均臨時 雇用者数) (名)	(217)	(207)	(216)	(176)	(175)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	28,791,676	29,475,248	28,849,986	26,626,151	29,541,792
経常利益 (千円)	1,037,714	1,623,261	1,456,345	1,350,649	2,078,529
当期純利益 (千円)	547,500	700,919	200,911	670,446	932,605
資本金 (千円)	2,760,192	2,760,192	2,760,192	2,760,192	2,760,192
発行済株式総数 (千株)	11,033	11,033	11,033	11,033	11,033
純資産額 (千円)	17,763,879	17,806,303	17,811,713	18,476,498	18,808,141
総資産額 (千円)	26,471,178	27,206,013	26,031,128	27,130,076	29,284,057
1株当たり純資産額 (円)	1,615.17	1,619.05	1,619.57	1,680.05	1,775.40
1株当たり配当額 (円)	18.5	22.0	18.0	22.0	23.0
(1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	49.78	63.73	18.27	60.96	86.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.1	65.4	68.4	68.1	64.2
自己資本利益率 (%)	3.1	3.9	1.1	3.6	5.0
株価収益率 (倍)	25.69	15.68	33.56	14.55	11.59
配当性向 (%)	37.2	34.5	98.5	36.1	26.7
従業員数 (名)	724	744	787	852	870
(外 平均臨時 雇用者数) (名)	(203)	(184)	(190)	(147)	(145)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和4年個人企業として家庭用冷蔵庫の製造販売のため福島製作所を大阪市福島区大開町において創業。その後、業務用大型冷蔵庫専業に事業内容を変更いたしました。

戦後、当業界の需要動向に対応し、近代的な企業経営に脱皮すべくこれを発展的に解消し、昭和26年12月8日大阪市旭区に福島工業株式会社を設立し、福島製作所の事業一切を継承し、現在に至っております。

年月	概要
昭和26年12月	福島工業株式会社を大阪市旭区に設立し、業務用冷凍冷蔵庫を製造・発売。
昭和31年7月	本社および本社工場(旧 大阪工場)を大阪市西淀川区御幣島に移転。
昭和33年9月	首都圏の拠点として東京営業所を東京都台東区上車坂に開設(昭和36年9月廃止)。
昭和45年7月	大阪府豊中市に豊中工場を新設。
昭和47年3月	東京営業所を東京都中央区新富に再開。
昭和49年1月	本社ビルを大阪市西淀川区御幣島3丁目に新設。
昭和53年7月	兵庫県伊丹市に配送センター新設。物流サービスの拠点として業務開始。
昭和54年12月	東京営業所を東京支店に改組。 中部圏の販売拠点として名古屋営業所を名古屋市中区に新設。
昭和59年4月	岡山工場新設。
昭和61年12月	東京支店を東京営業本部に改組。
平成元年6月	東京営業本部(現 東京支社)を東京都墨田区に移転。
平成元年10月	香港に駐在事務所を開設。
平成6年2月	日本証券業協会により店頭登録銘柄として登録され、株式を公開。
平成7年9月	大阪証券取引所(市場第二部)に株式を上場。
平成7年12月	滋賀県甲賀郡(現 甲賀市)水口町「近江水口テクノパーク」に滋賀工場を新設。
平成9年5月	香港駐在員事務所を改組し、連結子会社福島国際(香港)有限公司を設立。
平成12年8月	豊中工場機能を岡山工場へ移転し、冷凍冷蔵庫の生産、配送センターを岡山に集約。
平成12年9月	滋賀工場にてISO-14001認証取得。市場ニーズに応じた環境配慮型の工場へ移行。
平成13年11月	連結子会社フクシマトレーディング株式会社設立。
平成13年12月	本社・東京支社でISO-14001の認証取得。
平成14年4月	岡山工場でISO-9001の認証取得。 東京証券取引所(市場第二部)に株式を上場。
平成14年9月	連結子会社フクシマ東冷株式会社設立。
平成14年12月	東京支社を東京都台東区に移転。
平成15年1月	名古屋・福岡支店でISO-14001の認証取得。
平成15年8月	連結子会社福島国際韓国株式会社設立。
平成16年2月	持分法適用関連会社北京富連京製冷機電有限公司(現 北京二商福島機電有限公司)を連結子会社に再編。
平成16年4月	連結子会社福島国際シンガポール株式会社設立。
平成16年7月	滋賀工場でISO-9001の認証取得。
平成16年8月	連結子会社台湾福島国際股? 有限公司設立。
平成17年9月	東京証券取引所(市場第一部)に株式を上場。
平成17年11月	大阪証券取引所(市場第一部)に株式を上場。
平成18年5月	岡山工場第二工場新設。
平成18年12月	連結子会社フクシマ東冷株式会社を解散。当社が事業継承。
平成20年10月	連結子会社福久島貿易(上海)有限公司設立。
平成21年9月	有限会社ハイブリッジの全株式を取得し、その100%子会社である高橋工業株式会社とともに連結子会社化。
平成22年7月	高橋工業株式会社を存続会社として有限会社ハイブリッジと高橋工業株式会社を合併。

3 【事業の内容】

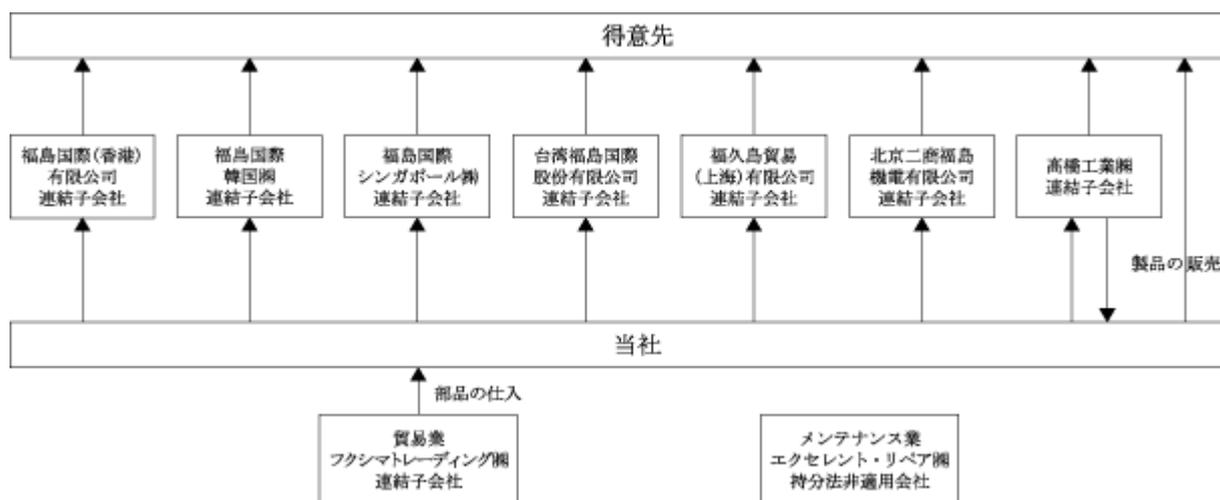
当企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 2 社で構成され、冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの製造販売、据付工事、メンテナンスを主な事業の内容としております。

<主な関係会社>

- 福島国際(香港)有限公司
- 福島国際韓国(株)
- 福島国際シンガポール(株)
- 台湾福島国際股? 有限公司
- 福久島貿易(上海)有限公司
- 北京二商福島機電有限公司
- フクシマトレーディング(株)
- 高橋工業(株)
- エクセレント・リペア(株)

なお、(有)ハイブリッジと高橋工業(株)は平成22年 7 月 1 日に高橋工業(株)を存続会社として合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合(%)	関係内容
(連結子会社) 福島国際(香港)有限公司	香港(中国)	千HK \$ 1,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
フクシマトレーディング㈱	大阪市西淀川区	千円 20,000	貿易業	100	当社製品の部品・部材を海外より輸入しております。役員の兼任4名。
福島国際韓国㈱	ソウル(韓国)	千KRW 200,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
北京二商福島機電有限公司(注)1	北京(中国)	千RMB 87,607	冷凍冷蔵厨房設備の製造・販売	78	当社の技術提携による冷凍冷蔵ショーケースを主に製造販売しております。役員の兼任3名。債務保証RMB18,525千(235,088千円)
福島国際シンガポール㈱	シンガポール	千SG \$ 200	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100(95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任1名。
台湾福島国際股? 有限公司	台北(台湾)	千NT \$ 5,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100(95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
福久島貿易(上海)有限公司	上海(中国)	千RMB 1,369	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100(100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
高橋工業㈱(注)4	大阪市西淀川区	千円 50,500	食品機械製造業	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫及び設備工事を販売しております。

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有による所有割合であります。
 4 (有)ハイブリッジと高橋工業㈱は平成22年7月1日に高橋工業㈱を存続会社として合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	614(55)
製造部門	386(116)
管理部門	72(4)
合計	1,072(175)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社の企業集団は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
870(145)	36.7	11.3	4,969,515

事業部門	従業員数(名)
営業部門	540(45)
製造部門	282(97)
管理部門	48(3)
合計	870(145)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は設立しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に収益改善の兆しが見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、長引く円高や原油価格の高騰などから先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く環境は、流通産業では、個人消費は引き続き低調ながら、地域の食を支える食品スーパーの売上は堅調に推移いたしました。また、外食産業では、消費者の生活防衛意識による低価格志向傾向が定着しつつあり、客単価は前年を下回ったものの、夏季以降の売上が好調に推移し、2年ぶりに外食産業全体の売上が前年を上回るなど消費に回復の兆しが見られました。

このような状況の中、当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでまいりました。

冷凍冷蔵庫販売では、控えられていた設備投資も徐々に回復の兆しが見られ、低価格の居酒屋チェーンなど出店意欲旺盛な外食顧客のみならず、それ以外の顧客も増え、汎用業務用冷蔵庫や製氷機の売上が伸び、リーマンショック以前の水準に戻りつつありました。また、病院や研究施設などの理化学業界向けのメディカル機器の売上が堅調に推移いたしました。さらに、食品メーカーや食品プラントなどの食品工場で大量に食品を冷却・凍結させるトンネルフリーザーの売上が伸び、当年度はその通年実績が冷凍冷蔵庫販売に含まれた為に、冷凍冷蔵庫の売上高は前年同期比24.5%増となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、市場全体の需要は前年並みと引き続き低調ではありましたが、その中でも、当企業集団が課題に掲げている地域の食品スーパーへの販売を強化し、業界ナンバーワンの省エネケースと独自の省エネ制御システムを積極的に提案した結果、オープンショーケースの売上が堅調に伸びました。また、6月まで実施したインバーター冷凍機内蔵型ショーケースの5年保証キャンペーンを皮切りに、“消費電力を50%削減”（当社従来製品比）という業界初のインバーター冷凍機搭載製品が評価され、省エネ意識の高いスーパーマーケットをはじめ、ドラッグストア、道の駅などへの販路が拡大し、内蔵型ショーケースの売上が伸びました。さらに、インバーター冷凍機内蔵型ショーケースのラインアップを拡充し、多段オープンスポットショーケース8機種を発売いたしました。その結果、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年同期比6.1%増となりました。

設備工事では、食品工場や食品流通の大型設備を手がけるエンジニアリング事業を強化した為に、大型冷蔵倉庫の売上が伸びたことや、ショーケース関連・厨房関連・ベーカリー関連の設備工事が増加したことから、設備工事の売上高は前年同期比12.0%増となりました。

サービス販売では、夏季の猛暑によりメンテナンス需要が増加したことや、店舗ごとの保守契約、RO水生成装置の水質保証契約が増加したこと、さらには、清掃・洗浄などの定期メンテナンスを行い、効率的な運転でランニングコストを低減する新しいサービスメニュー提案を引き続き行った結果、サービス販売の売上高は前年同期比17.7%増となりました。

また、利益確保に向けて、製造部門ではラインの見直しによる生産性向上、部品の共通化や原材料の見直しによるコスト低減、設備工事での原価低減活動、全社での更なる経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は349億5千1百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は23億9千3百万円（前年同期比51.8%増）、経常利益は24億1千5百万円（前年同期比50.9%増）、当期純利益は12億3千5百万円（前年同期比57.0%増）となりました。

なお、東日本大震災における当連結会計年度の業績への影響は軽微でございます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を23億2千5百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ20億7千1百万円増加し、114億1千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31億9千3百万円(前年同期比7億6千6百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1千1百万円(前年同期比5億7千4百万円減)となりました。これは主に投資有価証券の売却収入があったものの、設備投資として各工場の生産設備等有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億1百万円(前連結会計年度は1億9千1百万円の収入)となりました。これは主に借入金の返済及び自己株式の取得によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比 (%)
冷凍冷蔵庫	13,398,453	128.9
冷凍冷蔵庫ショーケース	7,561,437	105.7
合計	20,959,891	119.4

- (注) 1 当企業集団の製品は単位に大きな差があるため、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比 (%)
冷凍冷蔵庫	13,114,926	124.5
冷凍冷蔵庫ショーケース	7,618,936	106.1
設備工事	10,364,343	112.0
サービス	3,853,367	117.7
合計	34,951,574	115.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでおります。

今後は、競合メーカーとの激しい価格競争など厳しい環境の中、当企業集団独自の食品安心技術の拡大、環境技術の更なる向上により他社との差別化を図り、シェア拡大、収益力の向上を目指してまいります。

具体的には下記の課題に取り組んでまいります。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、全国の販売網、サービス・工事施工力を活かし、生活者の暮らしを支える地域の食品スーパーを中心に販売を強化し、食品スーパーの皆様と一緒に生活者を支援してまいります。

冷凍冷蔵庫販売では外食市場、老健、病院、給食施設等に、当企業集団の独自商品を武器に厨房提案、省エネ提案、調理・衛生管理などのソフト提案を積極的に行い、安全・安心・美味しさを生活者に提供してまいります。

環境問題に因應するための製品の堅牢・長寿命設計に加え、消費者に快適な買物環境を維持し続けるための新しいサービスメニューを販売してまいります。

工場での固定費の削減、原価低減、生産性向上、コスト競争力、商品力・品質力向上に取り組みモノ作り技術力を向上してまいります。

当企業集団独自の食品安心技術が必要とされる食品流通、食品メーカーなどの新規市場を開拓してまいります。

独自の食品安心技術を国内だけでなく、中国をはじめとするアジア諸国に広め、海外売上を拡大してまいります。

東日本大震災により被災された地域の早期復興を支援し、国内経済の活性化に寄与してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。当社としては、このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。

・ 企業理念および経営基本方針

当社は、「幸せ創造企業」を目指し企業理念に『「幸せ」四則』を掲げております。その第1項として『わたしたちは、環境・安全・安心をテーマにお客様と協働し、生活者の「幸せ」に寄与することを基本使命とします』を掲げております。これは、お客様と同じ視点で、お客様と一緒に生活者の食生活品質（おいしさと安心、健康、利便性、楽しさ、衛生、鮮度、環境、本物志向など）の向上を考え実現することが最も重要と考えているからです。

〔「幸せ」四則〕

- (a) 生活者の「幸せ」に寄与
- (b) お客様の「幸せ」に貢献
- (c) 社員の物心両面の「幸せ」を追求
- (d) 株主各位やお取引先に「幸せ」を提供

また、当社は、創業以来培ってきた温度コントロール技術を軸として、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で産地から食卓まで食のすべてのプロセスで「フレッシュ」という価値を連鎖的に増幅させていき、最終的に生活者へ「おいしさと安心」ひいては「食と健康の喜び」という価値を届けてまいります。

・企業価値向上への取組み・中長期的な経営戦略

当社を取り巻く環境は、外食産業では、個人消費の低迷や中食市場の拡大、既存店の競争激化等により市場規模の縮小が続く、厳しい状況が続いております。また、流通産業では個人消費の低迷により、各社生き残りを掛けた競争が激しさを増すとともに、再編・統合も活発化しております。

そのような中、当社は、省エネと高鮮度管理を実現した次世代ショーケースやインバーター冷蔵庫を市場投入し競争力を高めるとともに、プラスチックやRO水機器など当社独自商品で他社との差別化を図ってまいります。また、財務体質の強化、地球環境に配慮した環境問題への取組みを通して、社会の一員として企業の発展に取組むとともに、株主の皆様をはじめステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではありませんが、株主の皆様に必要な情報が提供された上で、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

そこで当社は、平成20年6月27日開催の第57期定時株主総会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）の導入を株主の皆様にご承認いただきました。

本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるか否かを株主の皆様が判断し、代替案の提示を受ける機会を確保すること、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保すること等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

また、本プランは、大規模買付行為が大規模買付ルールを遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主の株式の売却を事実強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記に記載した会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、上記に記載の本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは株主総会において株主の承認を得た上で導入されるものであること、その内容として独立性の高い者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を得ることが必要とされていること、有効期間が3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、上記本プランは、有効期間が平成23年6月29日開催の第60期定時株主総会（以下、「本総会」といいます。）終結の時までとなっておりますが、金融商品取引法の改正により、株式の大規模買付行為に対する手続が整備・変更されたため、株主の皆様並びに当社取締役会が大規模買付行為を適切に判断するための情報や時間を確保するという本プラン導入の目的も一定程度担保されることとなりました。これにより、当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、本総会終結の時をもって本プランを継続しないことを決議いたしました。

なお、当社は、本プランの非継続後も当社株式の大規模買付行為が行われた場合には、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、会社法その他関係法令および定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 経済状況

当企業集団の営業収入のうち、重要な部分を占める冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケース販売の需要は当企業集団が販売している流通業界、外食産業等の経営環境に影響を受けます。スーパーマーケット・百貨店等での売上高の鈍化、個人消費の低迷による外食産業の収益悪化、或いはBSE等の食品の安全性懸念による市況の悪化等は、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争

既存の冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケースの商品群においては、競合メーカーとの競争は大変厳しいものになっております。他社には無い技術、ソフト、サービス力などを武器に高付加価値商品を提供してまいりますが、コスト低減以上の低価格競争が激化した場合、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 知的所有権について

当企業集団は、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当企業集団所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。また、知的所有権を巡っての係争が発生した場合には当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。当社は、平成20年12月に、競合会社から特許侵害による訴訟の提起を受けておりましたが、平成22年5月21日に東京地方裁判所にて判決が下されて当社の主張が全面的に認められました。相手方はこれを不服として知的財産高等裁判所に控訴いたしました。知的財産高等裁判所において和解案が提示され、当社はこれに応じることとし、平成22年12月21日に和解が成立いたしました。なお、和解による損害賠償金の支払はございません。

(4) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しており、将来の製品の無償修理費用に備える製品保証引当金の設定及びPL保険等に参加しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が多額に発生した場合は、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制

当企業集団は事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当企業集団では、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業の運営に支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された等の場合には事業展開等に影響を受ける可能性があります。

法律名	監督官庁
電気用品安全法	経済産業省
高圧ガス保安法	経済産業省
エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)	経済産業省
消費生活用製品安全法	経済産業省、消費者庁
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	経済産業省、環境省
特定製品に係わるフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)	経済産業省、環境省
薬事法	厚生労働省
食品衛生法	厚生労働省、消費者庁
建設業法	国土交通省

また、当企業集団の販売先である大型スーパー・百貨店の新規出店に対する規制として、以下の法律があります。

法律名	監督官庁
大規模小売店舗立地法	経済産業省

「大規模小売店舗立地法」は、当企業集団が、直接的に規制を受けている法律ではありませんが、大型スーパー・百貨店等は、新規出店に際し、当社製品を購入することが多いため、当該規制が変わった等の場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 市場価格の変動リスク

当企業集団は平成23年3月末時点で、取引先を中心に17億7千万円の市場性のある有価証券を保有しており、これらの市場価格変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価しますと2億1千7百万円の含み益となっておりますが、今後の株価等の動向次第でこの数値は変動します。

(8) 金利の変動リスク

急激な金利上昇により、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 調達資材の価格変動

当企業集団の製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しております。当企業集団といたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、生産性向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できない場合には、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当企業集団において、研究開発活動は、連結財務諸表を提出する当社が主体となり行なっております。

当連結会計年度は、当企業集団の独自のシステムにより、環境・安全・安心に配慮した製品の開発を積極的に行ない、食生活品質向上のため、環境にやさしい「食品安心技術」で製品の性能をさらに高める観点からの研究開発活動を行いました。

当社の研究開発活動を品目区分別に見ると、大きく2つに大別されます。

1 冷凍冷蔵庫の成果

(1)横型冷蔵庫のフルモデルチェンジ

業務用冷蔵庫への省エネトップランナー基準の適用に対応し、冷凍サイクルの最適化、凝縮器ファンモーターのDC化と可変速化、断熱性の向上を行ないました。これにより、約12～35%の省エネを達成しました。さらに扉の外装にはクリアーコートを追加し、清掃性、意匠性を向上させました。

(2)プラスチック / ショックフリーザー12型のフルモデルチェンジ及び機種追加

ホテルパン横差しに加え縦差しタイプの機種を追加しました。縦差しタイプではフランス天板も収納可能となっております。操作パネルには蛍光表示パネルを採用しており、初めての人でも使いこなせるシンプルな設計となっております。さらに、乾燥モードを追加し安全性面を向上させました。

(3)大型バーチカルタイプスリム型製氷機の開発

製氷機シリーズに幅700mm、奥行670mm、高さ1,640mm、製氷能力240kgタイプを追加開発しました。製品特長としては、省スペース設計となっており、従来の大型スタックオンタイプと比較して、設置スペースを40%低減しました。又、氷取り出し部を腰高にしたことで、腰をかがめることなく楽に取出しが可能となっております。さらに、取り出し部は上下スライド扉となっており、扉前の開閉スペースが不要なので、狭い場所でもスムーズな作業が可能となっております。省エネという観点からも、従来のスタックオンタイプの製氷機と比較して消費電力で約8%削減、水量で約8%の削減が実現しました。

(4)縦型インバーター冷凍庫・冷凍冷蔵庫のラインナップの追加

縦型インバーターシリーズに幅610mm、幅755mmの冷凍庫及び幅1,500mm冷凍冷蔵庫を追加しました。従来の一定速冷凍機の同等機種と比較して、約28～39%の省エネを達成しました。

2 冷凍冷蔵ショーケースの成果

(1)冷凍機内蔵多段型スポットオープンショーケースMEシリーズの開発

DCインバーター制御冷凍機とエアーカーテンの最適化により、従来比35～40%の省エネを実現しました。また、業界初の品揃えとして単相100V機種6機種をラインナップに加え、お客様の使用状況の多様化にんでいます。

(2)冷凍機内蔵平型オープンショーケースIEシリーズの開発

別置平型ショーケースICシリーズに低床型DCインバーター冷凍機ユニットを搭載し、業界初となる別置型と同一の手すり高で省エネ・省工事の内蔵ケースを開発しました。また、スーパーマーケットの抱える大きな問題であるコールドアイル(店内の冷氣溜り)の改善にも貢献することができました。

(3)冷凍機内蔵片面ドーム型アイスクリームショーケースの開発

コンビニエンスストアを主なユーザーとした、低床型DCインバーター冷凍機を搭載し、省エネ化、静音化を実現した冷凍機内蔵片面ドーム型アイスクリームショーケースを開発いたしました。

(4)冷凍機別置型冷蔵キャノピーレスセミ多段ショーケースをモデルチェンジ

キャノピーレスセミ多段ショーケースにおいて、吹出しルーバー方式を新設計し、エアーカーテンを強化、従来比15～20%の省エネを実現すると同時に、開放感のあるデザインとしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は231億8千7百万円(前連結会計年度は203億5千2百万円)となり、28億3千4百万円増加しました。これは主として売上債権の回収等による現金及び預金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は105億6千万円(前連結会計年度は108億2千3百万円)となり、2億6千2百万円減少しました。これは主として投資有価証券の売却及び時価評価の減少による投資有価証券が減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は123億7千8百万円(前連結会計年度は102億5千2百万円)となり、21億2千5百万円増加しました。これは主として売上増加に伴う仕入債務増加による支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は18億9百万円(前連結会計年度は19億4千7百万円)となり、1億3千7百万円減少しました。これは主として金融機関への借入返済による長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は195億5千9百万円(前連結会計年度は189億7千5百万円)となり、5億8千4百万円増加しました。これは主として当期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は349億5千1百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は23億9千3百万円(前年同期比51.8%増)、経常利益は24億1千5百万円(前年同期比50.9%増)、当期純利益は12億3千5百万円(前年同期比57.0%増)となりました。売上高が増加した要因は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りであります。

営業利益の増加は、売上高が増加したことや販売費及び一般管理費の増加を抑えたことによるものです。

経常利益は、円高による為替差損が増加したものの営業利益が増加したことによりよるものです。

当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失が減少し、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、最近3連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドを示すと以下のとおりとなります。

項目	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	65.2	60.6	57.7
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	31.3	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.4	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.8	101.0	129.9

(注) 1 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は総額4億7千6百万円で、主に当社における生産設備の取得に対して実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社ビル (大阪市西淀川区)	営業設備 (営業部門) (管理部門)	79,023	1,542	92,121 (877)	45,191	217,878	155 [9]
東日本地区 東京事業所 (東京都台東区) 他20事業所	営業設備 (営業部門)	484,520	23	417,543 (1,420)	13,147	915,234	200 [13]
中部地区 名古屋支店 (名古屋市中村区) 他9事業所	営業設備 (営業部門)	44	-	()	4,366	4,410	48 [4]
関西地区 本社を除く10事業所	営業設備 (営業部門)	7,363	-	138,074 (385)	2,240	147,677	48 [2]
中四国地区 広島支店 (広島市西区) 他10事業所	営業設備 (営業部門)	11	-	()	2,620	2,631	47 [4]
九州地区 福岡事業所 (福岡市博多区) 他10事業所	営業設備 (営業部門)	100,880	-	174,092 (885)	6,578	281,551	87 [12]
滋賀工場 (滋賀県甲賀市水口町)	製造設備 (製造部門)	311,629	92,782	1,233,017 (46,693)	16,126	1,653,556	106 [41]
伊丹事業所 (兵庫県伊丹市)	営業設備 (営業部門)	52,019	96	168,577 (3,613)	1,173	221,866	2 []
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	製造設備 (製造部門)	909,111	369,222	589,848 (48,140)	133,754	2,001,937	162 [55]

(注) 1 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	製造設備 (冷凍冷蔵庫部門)	4,831	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
高橋工業株式会社 (大阪市西淀川区) 他2工場・2事業所	製造設備 (冷凍冷蔵庫部門)	132,216	20,104	527,226 (3,505)	11,711	691,258	58 [1]

(注) 1 帳簿価額のその他は、工具器具備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3 上記の中に現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 海外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
北京二商福島機電 有限公司 (北京)	製造設備 (冷凍冷蔵 ショーケース部門)	244,070	59,980	()	2,980	307,030	149 [19]

(注) 1 上記中の各金額は各社の連結決算上の金額を記載しております。

2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,842,500
計	31,842,500

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,033,080	11,033,080	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	1単元の株式数 100株
計	11,033,080	11,033,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月11日(注)	100,000	11,033,080	77,100	2,760,192	76,925	2,875,004

(注) 有償・第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)

発行価格 1,540円25銭

資本組入額 771円00銭

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	23	148	59	1	1,932	2,194	
所有株式数 (単元)		17,103	354	41,074	6,540	12	45,186	110,269	6,180
所有株式数 の割合(%)		15.50	0.32	37.25	5.93	0.01	40.99	100.00	

(注) 1 自己株式439,347株は「個人その他」に4,393単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福島機器販売株式会社	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	2,761	25.02
福島工業社員持株会	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	940	8.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	913	8.28
福島 裕	大阪府池田市	549	4.98
福島 亮	大阪府豊中市	341	3.10
有限会社 ティー・シー・エス・ピー	大阪府池田市旭丘2 10 8	275	2.50
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティージャスデッ ク アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 7 1)	195	1.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	186	1.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2 11 3	142	1.29
シージーエムエル アイピー ビー カスタマー コラテラル アカウント (常任代理人 シティバンク銀 行株)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	136	1.24
計		6,442	58.39

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 913千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 142千株

2 上記のほか当社所有の自己株式439千株(3.98%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,300		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,587,600	105,876	同上
単元未満株式	普通株式 6,180		
発行済株式総数	11,033,080		
総株主の議決権		105,876	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び1株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	439,300		439,300	3.98
計		439,300		439,300	3.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年7月9日)での決議状況 (取得期間平成22年7月12日～平成22年9月30日)	200,000	240,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	153,800	116,386
残存決議株式の総数及び価額の総額	46,200	123,613
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.1	51.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	23.1	51.5

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年10月12日)での決議状況 (取得期間平成22年10月13日～平成22年12月22日)	250,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	250,000	211,756
残存決議株式の総数及び価額の総額		88,243
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		29.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		29.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	84	79
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	439,347		439,347	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主資本配当率（D O E）をベースとして基準配当額を決定し、この率を年々少しずつでも向上させることを当社の利益還元の基本方針とします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金については、株主価値の増大に繋げるべく、インフラの整備・拡充も含め、高い収益性・成長性を見込める事業分野に引き続き有効投資してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年6月29日 株主総会決議	243,655千円	23円00銭

当事業年度の期末配当金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備え、内部留保に意を用いるとともに、当期の利益水準や厳しい経済環境を勘案し、1株につき23円00銭の配当として実施することといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,678	1,339	1,312	900	1,100
最低(円)	1,225	793	522	570	650

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	746	940	975	995	1,100	1,050
最低(円)	694	690	814	902	953	780

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福島 裕	昭和25年8月6日生	昭和50年4月 昭和52年12月 昭和56年2月 昭和60年12月 平成4年4月 平成10年5月 平成13年11月 平成15年8月 平成16年8月 平成20年10月	当社入社 営業開発部長 常務取締役(営業担当)就任 専務取締役営業本部長 代表取締役社長就任 現在に至る 北京富連京製冷機電有限公司(現 北京二商福島機電有限公司)董事 長就任 現在に至る フクシマトレーディング(株)代表取 締役社長就任 現在に至る 福島国際韓国(株)代表取締役社長就 任 現在に至る 台湾福島国際股? 有限公司董事長 就任 現在に至る 福久島貿易(上海)有限公司董事長 就任 現在に至る	3	549
専務取締役	営業本部長兼 東日本支社長	福島 亮	昭和33年2月6日生	昭和56年4月 昭和59年12月 昭和62年12月 平成元年2月 平成6年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成23年4月	当社入社 生産管理部長 本社工場長 取締役製造本部 大阪工場長就任 常務取締役大阪工場長 常務取締役S T事業本部長 専務取締役東京支社長兼東京支社 営業戦略部長 専務取締役営業本部長兼東京支社 社長 専務取締役営業本部長兼東日本支 社長 現在に至る	3	341
常務取締役	西日本 支社長	片山 充	昭和26年4月29日生	昭和52年1月 平成4年4月 平成5年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 第一営業部長 福岡支店長 執行役員九州支社長 執行役員福岡支店長 取締役福岡支店長 取締役西日本支社長 常務取締役西日本ブロック長 常務取締役西日本支社長 現在に至る	3	16
取締役	製造本部長 岡山工場長 1技術力担 当	長尾 健二	昭和31年11月11日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 東京支社営業一部長 滋賀工場長兼生産部長 執行役員製造本部長兼滋賀工場長 取締役製造本部長兼岡山工場長兼 技術担当 取締役製造本部長兼岡山工場長兼 1技術力担当 現在に至る	3	13
取締役	東京営業三 部・四部、 フーズコン サルタント 室、H & C 事業部担当 兼F Sマー ケティング 責任者	水谷 浩三	昭和35年11月11日生	昭和59年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 東京支社営業戦略部長 執行役員東京支社営業三部長兼営 業戦略部長兼フーズコンサルタン ト室長 取締役関東3ブロック長兼 フーズコンサルタント室担当 取締役東京営業三部・四部、フー ズコンサルタント室、H & C事業 部担当兼F Sマーケティング責任 者 現在に至る	3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		田中芳樹	昭和8年4月5日生	昭和35年4月 平成元年6月	三井物産(株)入社 当社常勤監査役就任 現在に至る	4	6
監査役 (常勤)		竹内博史	昭和25年3月28日生	昭和48年4月 平成7年11月 平成13年6月 平成19年6月 平成22年6月	小西六写真工業(株)(現コニカミノ ルタホールディングス(株))入社 コニカ(株)大阪販売部長 コニカカラーイメージング(株)代表 取締役社長 コニカミノルタオプト(株)常勤監査 役 当社常勤監査役就任 現在に至る	5	1
監査役		中井 斎	昭和15年5月8日生	昭和38年4月 平成3年11月 平成4年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	安宅産業(株)入社 当社入社 人材開発部長 取締役人材開発部長・総務部担当 就任 取締役管理本部長 常務取締役首都圏支店長 常務取締役東京支社長 執行役員管理本部長 常勤監査役就任 監査役就任 現在に至る	4	8
計							949

- (注) 1 監査役 田中芳樹、竹内博史は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 専務取締役 福島 亮は、代表取締役社長 福島 裕の実弟であります。
 3 平成23年6月開催の定時株主総会から2年間。
 4 平成20年6月開催の定時株主総会から4年間。
 5 平成22年6月開催の定時株主総会から3年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

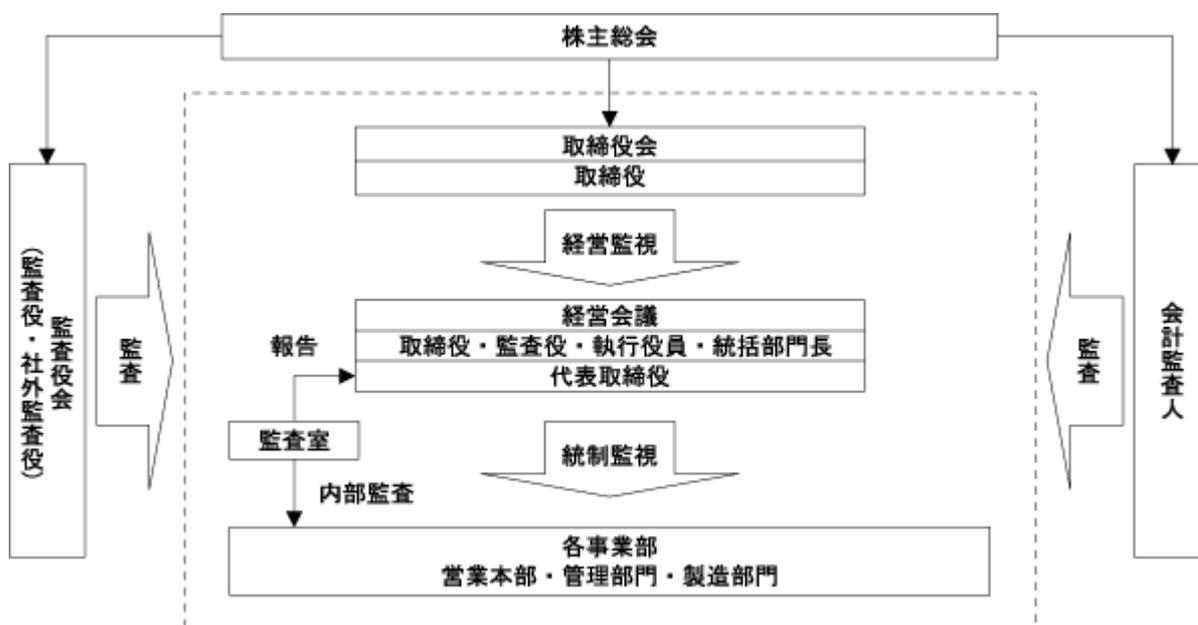
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 提出会社の企業統治の体制の概要等

1 当社は、毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定ならびに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督します。取締役会は取締役5名で構成しており、経営の意思決定を行っております。なお、当社では社外取締役を選任しておりません。また、取締役の定数は定款で10名以内と規定しております。

2 当社は、迅速な意思決定が行えるよう取締役会のメンバー及び業務執行責任者による経営会議を設けております。この会議には、取締役、監査役、執行役員、統括部門長が出席し、企業運営について十分な議論を行うとともに、監査役も意見を述べるようになっております。

3 当社は監査役制度を採用しております。また、内部監査体制充実のため、社長直轄の組織として監査室を設置し、業務監査を行っております。



4 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

5 当企業集団会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき取締役会への事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

6 会計監査人、監査役および内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査を実施します。

7 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の透明性の観点から公正な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制充実に取り組んでおります。このような観点から、企業集団全体のコンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備、リスク管理体制の強化を図る為に、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、事業活動における法令、企業倫理、社内規程の遵守を確保するため、遵守すべき基本的な事項を行動規範（コンプライアンス・ガイドライン）として定め、当企業集団の役員および従業員に周知徹底を図ります。

財務報告の信頼性を確保する為、内部統制規程に基づき、財務報告に係る各種規程・マニュアル・手順書等の内部統制システムの整備を進めるとともに、運用体制の強化を図ります。

内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、定期的な内部監査を実施し、それぞれの職務の執行が法令および定款に適合することを確保します。

監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査いたします。

法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設置・運営し、不正行為等の早期発見と是正を図ります。

行動規範には、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する考えを示すとともに、警察等関係機関との連携を密にし、反社会的勢力の排除に努めます。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理を適正に行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行います。また、情報の管理については、内部情報管理・個人情報保護に関する基本方針を定めて対応いたします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、事業上のリスク管理に関する方針の決定並びにリスク管理体制の整備、構築を行います。

重要な発生事項（環境・安全リスク情報を含む）については、部門責任者が情報収集し総務部門長が情報の集約を行い、総務部門又は経理部門にて適時開示情報か否かを判断し、代表取締役社長に報告後、情報取扱責任者が速やかに開示を行います。また、必要に応じ監査役に報告します。

与信リスクにつきましては、売上債権管理規程、与信限度額作成基準の運用を徹底し、経理部門が運用状況の確認を行います。

PL事故に対し迅速に対応するためのマニュアルを制定し、当企業集団に周知いたします。

CSR・リスク管理委員会を設置し、組織横断的に全社的な見地でのリスク分析および評価を行い、リスクを適正に管理するとともに、その対応策を推進および統括いたします。また、結果について必要に応じ取締役会および監査役に報告いたします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定ならびに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督します。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役・監査役・執行役員・統括部門長が出席する経営会議を開催し、そこでは、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を行い、さらに、個別のテーマについて十分な討議を行います。

業務運営については、将来の営業環境を踏まえ中期計画および単年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門は、その目標達成に向け具体策を立案し実行します。

日常の職務については、職務権限規程や決裁権限に基づいて権限の委譲を行い、上記意思決定に則して業務を遂行します。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当企業集団会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき取締役会への事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

会計監査人、監査役および内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査および調査を実施します。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は1名です。監査役の職務を補助すべき使用人として監査役スタッフを設置いたします。その人事については、取締役と監査役が協議を行います。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会・経営会議の他、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は担当部門責任者にその説明を求めておりません。

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社または当社子会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項を発見、または、決定した場合は、速やかに監査役に報告いたします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、定期的に代表取締役および取締役と会合を行い、経営上の課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重要な課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図ります。

監査役は、会計監査人から会計監査の方法および結果（監査報告）について説明を受けるとともに、情報の交換を定期的に行うなど連携を図ります。

(2) 各監査と内部統制部門との連携等（提出日現在）

内部監査

内部監査については、監査室が担当し人員は2名で構成しており、当社及び当社企業集団の会社に対する業務監査、会計監査を実施しております。

また、内部監査規程に基づき必要に応じて社内の適任者により支援体制の組織化が可能となっております。監査室は当社または当社子会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項を発見、または、決定した場合は速やかに代表取締役及び監査役に報告いたします。

監査役監査

監査役会は、監査役3名で構成しており、このうち2名は社外監査役であります。各監査役は最初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。具体的には、各監査役は取締役の職務執行の監視、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議への出席、監査室が実施した監査報告書の確認、各事業所に対する業務監査及び子会社調査を実施しその結果を監査役会及び取締役会に報告しております。また、会計監査においては、会計監査人と緊密な連携をとり、その監査方針及び方法・結果の妥当性を確認するとともに、財務報告体制の運用状況を監査しております。

(3) 提出会社の社外役員について（提出日現在）

社外取締役については、当業界に精通し、経験、知識、人格において社外取締役として相応しい人物がいないため、現在採用しておりません。社外監査役は2名です。社外監査役を含む監査体制が十分に機能していると考えております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については特に記載すべき事項はございません。

(4) 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102,040	65,910		27,200	8,930	5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,925	4,500		200	225	2
社外役員	13,300	11,000		1,400	900	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役付、業績見込を勘案して決定しております。また、月額報酬に加え、平成19年4月1日より新たな取締役報酬制度として業績連動型報酬を導入しております。

(5) 社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項ならびに当社定款第39条に基づき、社外監査役の全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(6) 取締役に対する業績連動型報酬の算定方法

取締役の報酬と業績等との連動を高めることにより、適正な会社経営を通じて業績向上への意欲や士気を高めることにも繋がるとの考えに加え、平成18年度の法人税法の改正により業績連動型報酬（法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与）の損金算入が認められるようになったことに伴い、従前の月額報酬（固定）に加え、平成19年4月1日より新たな取締役報酬制度として業績連動型報酬を導入しております。

第61期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の業績連動型報酬の算定方法は下記のとおりであります。

（算定方法）

基礎となる利益に関する指標は、第61期個別の業績連動型報酬控除前の経常利益（以下「個別経常利益」という）とします。

一人当たりの役職別業績連動型報酬は、次の通りとします（10万円未満切捨）。

取締役社長 個別経常利益の0.32%（支給率 0.32）

専務取締役 個別経常利益の0.29%（支給率 0.29）

常務取締役 個別経常利益の0.25%（支給率 0.25）

取締役 個別経常利益の0.22%（支給率 0.22）

総額5,000万円を上限とし、下限を0円とします。支給総額が5,000万円となる場合は、取締役の役職別支給率を全取締役の支給率の合計で除したものに5,000万円を乗じた金額（10万円未満切捨）とします。

取締役が期中に退任した場合の業績連動型報酬は、職務執行期間を満了した場合の業績連動型報酬支給額を計算し、その金額を在籍月数によって按分計算したものとします（10万円未満切捨）。

(7) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	174,112	171,261	1,000		
非上場株式以外の株式	1,357,055	1,315,850	28,870		229,254

(8) 業務を執行した公認会計士について

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、芝池 勉、秦一二三の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他13名となっております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、経済情勢等の変化に対応して機動的な経営諸政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,900	2,500	28,900	
連結子会社				
計	28,900	2,500	28,900	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度については財務調査業務に関して委託を行ったものに対する対価であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等に依頼する業務内容を勘案し、前年実績に基づき監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、適宜情報を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,559,939	11,591,186
受取手形及び売掛金	8,635,493	9,023,317
商品及び製品	669,687	829,441
仕掛品	278,918	550,570
原材料及び貯蔵品	889,245	875,179
繰延税金資産	382,984	492,804
その他	312,910	195,562
貸倒引当金	376,404	370,379
流動資産合計	20,352,774	23,187,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 2,772,497	3 2,634,831
機械装置及び運搬具（純額）	719,593	544,261
土地	3 3,669,543	3 3,669,543
その他（純額）	208,398	505,256
有形固定資産合計	1 7,370,032	1 7,353,893
無形固定資産	110,468	92,347
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,247,650	2 1,970,102
長期貸付金	28,213	24,852
繰延税金資産	83,012	50,647
その他	1,060,332	1,136,155
貸倒引当金	76,446	67,344
投資その他の資産合計	3,342,762	3,114,413
固定資産合計	10,823,263	10,560,654
資産合計	31,176,038	33,748,337

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,162,020	8,521,013
短期借入金	3 564,957	3 314,794
未払法人税等	542,588	825,947
賞与引当金	549,652	692,355
製品保証引当金	166,725	192,106
その他	1,266,914	1,832,329
流動負債合計	10,252,857	12,378,546
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	3 762,881	3 561,587
繰延税金負債	199	-
退職給付引当金	669,709	624,992
役員退職慰労引当金	202,574	217,429
資産除去債務	-	93,998
その他	11,911	11,843
固定負債合計	1,947,275	1,809,850
負債合計	12,200,133	14,188,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	2,886,073	2,886,073
利益剰余金	13,248,146	14,241,371
自己株式	22,424	350,646
株主資本合計	18,871,988	19,536,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,324	145,384
為替換算調整勘定	167,245	225,094
その他の包括利益累計額合計	7,078	79,710
少数株主持分	96,838	102,660
純資産合計	18,975,905	19,559,940
負債純資産合計	31,176,038	33,748,337

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	30,236,096	34,951,574
売上原価	22,692,736 ₂	26,391,263 ₂
売上総利益	7,543,359	8,560,310
販売費及び一般管理費	5,966,183 ₁	6,166,871 ₁
営業利益	1,577,176	2,393,439
営業外収益		
受取利息	8,500	9,773
受取配当金	25,455	32,928
受取家賃	63,804	82,967
受取保険金及び配当金	7,267	11,120
仕入割引	19,521	20,064
助成金収入	2,175	376
受取補償金	626	3,096
その他	52,848	42,980
営業外収益合計	180,200	203,307
営業外費用		
支払利息	24,035	24,606
持分法による投資損失	706	-
支払補償費	9,549	12,484
為替差損	31,991	65,278
投資事業組合運用損	57,335	33,550
訴訟関連費用	-	25,500
その他	33,409	19,823
営業外費用合計	157,027	181,243
経常利益	1,600,348	2,415,504
特別利益		
投資有価証券売却益	32,188	-
特別利益合計	32,188	-
特別損失		
投資有価証券評価損	120,901	18,296
投資有価証券売却損	-	12,000
貸倒引当金繰入額	14,300	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59,269
特別損失合計	135,201	89,566
税金等調整前当期純利益	1,497,335	2,325,937
法人税、住民税及び事業税	797,808	1,185,643
法人税等調整額	79,519	64,192
法人税等合計	718,288	1,121,451
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,204,485
少数株主損失()	7,677	30,686
当期純利益	786,724	1,235,171

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,204,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	28,939
為替換算調整勘定	-	69,702
その他の包括利益合計	-	² 98,642
包括利益	-	¹ 1,105,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,148,382
少数株主に係る包括利益	-	42,539

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,760,192	2,760,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
前期末残高	2,886,073	2,886,073
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
前期末残高	12,659,382	13,248,146
当期変動額		
剰余金の配当	197,959	241,947
当期純利益	786,724	1,235,171
当期変動額合計	588,764	993,224
当期末残高	13,248,146	14,241,371
自己株式		
前期末残高	22,306	22,424
当期変動額		
自己株式の取得	118	328,222
当期変動額合計	118	328,222
当期末残高	22,424	350,646
株主資本合計		
前期末残高	18,283,341	18,871,988
当期変動額		
剰余金の配当	197,959	241,947
当期純利益	786,724	1,235,171
自己株式の取得	118	328,222
当期変動額合計	588,646	665,001
当期末残高	18,871,988	19,536,989

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,343	174,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,667	28,939
当期変動額合計	195,667	28,939
当期末残高	174,324	145,384
為替換算調整勘定		
前期末残高	175,186	167,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,940	57,849
当期変動額合計	7,940	57,849
当期末残高	167,245	225,094
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	196,529	7,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203,608	86,789
当期変動額合計	203,608	86,789
当期末残高	7,078	79,710
少数株主持分		
前期末残高	102,733	96,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,895	5,822
当期変動額合計	5,895	5,822
当期末残高	96,838	102,660
純資産合計		
前期末残高	18,189,545	18,975,905
当期変動額		
剰余金の配当	197,959	241,947
当期純利益	786,724	1,235,171
自己株式の取得	118	328,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,713	80,966
当期変動額合計	786,359	584,035
当期末残高	18,975,905	19,559,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,497,335	2,325,937
減価償却費	628,186	533,490
のれん償却額	74,939	45,414
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,242	4,175
賞与引当金の増減額（ は減少）	50,991	142,702
製品保証引当金の増減額（ は減少）	12,369	25,381
退職給付引当金の増減額（ は減少）	140,586	44,716
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,702	14,855
受取利息及び受取配当金	33,956	42,701
為替差損益（ は益）	34,318	70,935
投資有価証券売却損益（ は益）	30,621	12,000
投資有価証券評価損益（ は益）	120,901	18,296
投資事業組合運用損益（ は益）	57,335	33,550
支払利息	24,035	24,606
持分法による投資損益（ は益）	706	-
有形固定資産売却損益（ は益）	1,995	-
有形固定資産除却損	3,787	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59,269
売上債権の増減額（ は増加）	149,841	443,715
たな卸資産の増減額（ は増加）	273,661	471,373
その他の流動資産の増減額（ は増加）	4,138	19,571
その他の固定資産の増減額（ は増加）	16,136	15,076
仕入債務の増減額（ は減少）	246,339	1,547,170
その他の流動負債の増減額（ は減少）	64,972	207,152
その他	152	5,771
小計	2,799,351	4,061,154
利息及び配当金の受取額	33,897	42,700
利息の支払額	24,304	24,590
法人税等の支払額	385,911	885,463
法人税等の還付額	4,308	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,427,341	3,193,800

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	345,001	61,029
定期預金の払戻による収入	109,000	24,709
有形固定資産の取得による支出	491,249	143,322
有形固定資産の売却による収入	3,439	-
無形固定資産の取得による支出	700	7,065
投資有価証券の取得による支出	70,919	36,963
投資有価証券の売却による収入	92,670	206,978
投資事業組合からの分配による収入	56,202	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 58,582	-
従業員に対する貸付けによる支出	1,269	-
貸付金の回収による収入	2,700	3,620
従業員に対する貸付金の回収による収入	705	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	585,837	11,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	10,800	123,500
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	220,526	304,957
自己株式の取得による支出	118	328,222
ファイナンス・リース債務の返済による支出	899	2,908
配当金の支払額	197,989	242,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,267	1,001,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,691	109,100
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,010,080	2,071,346
現金及び現金同等物の期首残高	7,335,055	9,345,135
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,345,135	1 11,416,482

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 9社 福島国際(香港)有限公司 フクシマトレーディング株式会社 福島国際韓国株式会社 北京二商福島機電有限公司 福島国際シンガポール株式会社 台湾福島国際股? 有限公司 福久島貿易(上海)有限公司 有限会社ハイブリッジ 高橋工業株式会社</p> <p>当連結会計年度より、発行済み全株式を取得した有限会社ハイブリッジ及び同社の100%子会社である高橋工業株式会社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年9月30日としております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 福島国際(香港)有限公司 フクシマトレーディング株式会社 福島国際韓国株式会社 北京二商福島機電有限公司 福島国際シンガポール株式会社 台湾福島国際股? 有限公司 福久島貿易(上海)有限公司 高橋工業株式会社</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社である有限会社ハイブリッジと高橋工業株式会社は高橋工業株式会社を存続会社として合併しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 持分法適用会社であった株式会社エイチ・エム・アールは平成21年9月17日に株式を売却したために持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 2社 エクセレント・リペア株式会社 他1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 2社 エクセレント・リペア株式会社 他1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日について、有限会社ハイブリッジ及び高橋工業株式会社は3月31日であり、他の7社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日について、高橋工業株式会社は3月31日であり、他の7社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。 在外連結子会社 定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 12～50年 機械装置及び運搬具 7年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給額を基礎に業績を加味して算定する方法)により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生の際連結会計年度に一括して損益に計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 当連結会計年度において、工事進行基準を適用する請負工事について該当事項はありません。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8)</p> <p>(9)</p> <p>(10) その他重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却することとしております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております</p> <p>(10) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によることとしております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却することとしております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は5,655千円、税金等調整前当期純利益は64,924千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は7,440,624千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は7,899,231千円です。
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,000千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,000千円
3 担保提供資産 このうち短期借入金126,252千円及び長期借入金195,346千円(運転資金)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 100,364千円 土地 518,979千円 合計 619,344千円 (帳簿価額)	3 担保提供資産 このうち短期借入金68,538千円及び長期借入金126,808千円(運転資金)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 120,958千円 土地 518,979千円 合計 639,938千円 (帳簿価額)
4 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 双和アルミ工業株式会社 15,214千円	4 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 双和アルミ工業株式会社 11,907千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。 荷造運賃 1,036,243千円 報酬給料及び諸手当 1,912,874千円 賞与引当金繰入額 249,724千円 退職給付引当金繰入額 147,407千円 役員退職慰労引当金繰入額 43,088千円 貸倒引当金繰入額 17,691千円 製品保証引当金繰入額 148,717千円	1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。 荷造運賃 1,110,214千円 報酬給料及び諸手当 2,112,391千円 賞与引当金繰入額 302,347千円 退職給付引当金繰入額 67,575千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,755千円 貸倒引当金繰入額 48,360千円 製品保証引当金繰入額 169,859千円
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 41,198千円	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 48,912千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	991,727千円
少数株主に係る包括利益	7,876 "
計	983,850千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	195,667千円
為替換算調整勘定	7,741 "
計	203,408千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080			11,033,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,303	160		35,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 160株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	197,959	18	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241,947	22	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080			11,033,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,463	403,884		439,347

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年7月9日の取締役会での決議による自己株式の取得 153,800株

平成22年10月12日の取締役会での決議による自己株式の取得 250,000株

単元未満株式の買取りによる増加 84株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	241,947	22	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243,655	23	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,559,939千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金</td> <td>214,803千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,345,135千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,559,939千円	預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金	214,803千円	現金及び現金同等物	9,345,135千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,591,186千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金</td> <td>174,704千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,416,482千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,591,186千円	預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金	174,704千円	現金及び現金同等物	11,416,482千円				
現金及び預金勘定	9,559,939千円																
預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金	214,803千円																
現金及び現金同等物	9,345,135千円																
現金及び預金勘定	11,591,186千円																
預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金	174,704千円																
現金及び現金同等物	11,416,482千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(有)ハイブリッジ及び同社の子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,563,220千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>987,363千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>74,939千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,251,798千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>686,440千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>687,284千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>745,866千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td>58,582千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,563,220千円	固定資産	987,363千円	のれん	74,939千円	流動負債	1,251,798千円	固定負債	686,440千円	新規連結子会社株式の取得価額	687,284千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	745,866千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	58,582千円	
流動資産	1,563,220千円																
固定資産	987,363千円																
のれん	74,939千円																
流動負債	1,251,798千円																
固定負債	686,440千円																
新規連結子会社株式の取得価額	687,284千円																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	745,866千円																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	58,582千円																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社におけるコンピュータ(有形固定資産 その他)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社におけるコンピュータ(有形固定資産 その他)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	18,852	16,024	2,827	機械装置及び 運搬具	18,852	18,852	
有形固定資産 その他	15,532	12,744	2,787	有形固定資産 その他	15,532	14,413	1,118
合計	34,384	28,769	5,615	合計	34,384	33,265	1,118
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,576千円 1年超 1,038千円 計 5,615千円				1年内 671千円 1年超 447千円 計 1,118千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 6,064千円 減価償却費相当額 6,064千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払リース料 4,496千円 減価償却費相当額 4,496千円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に冷凍冷蔵厨房設備の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金並びに通常の設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、海外事業を展開していることから外貨建て預金を保有しているために為替の変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有を目的とした株式及び債券であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、当連結会計年度末において、デリバティブ取引に関する該当事項はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部が新規取引時に与信管理を行うと同時に、個別の取引ごとに支払条件等の確認を行っております。また、主要な取引先については定期的に財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨別月別に把握し、継続的なモニタリングによって管理しております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

なお、当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引については、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引のみを採用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が各部署からの報告及び各子会社の状況を確認し、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において、該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,559,939	9,559,939	
(2) 受取手形及び売掛金	8,635,493		
貸倒引当金(1)	207,584		
	8,427,908	8,427,908	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,993,022	1,993,022	
資産計	19,980,870	19,980,870	
(1) 支払手形及び買掛金	7,162,020	7,162,020	
(2) 短期借入金	564,957	564,957	
(3) 社債	300,000	304,172	4,172
(4) 長期借入金	762,881	756,499	6,381
負債計	8,789,858	8,787,649	2,209

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、比較的短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、比較的短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社及び一部の連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	185,112
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	69,515

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,070,536			
受取手形及び売掛金	3,110,813			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)			200,000	300,000
合計	4,181,350		200,000	300,000

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			300,000			
長期借入金	294,957	196,294	159,760	149,760	149,760	107,307
合計	294,957	196,294	459,760	149,760	149,760	107,307

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に冷凍冷蔵厨房設備の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金並びに通常の設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、海外事業を展開していることから外貨建て預金を保有しているために為替の変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有を目的とした株式及び債券であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、当連結会計年度末において、デリバティブ取引に関する該当事項はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、一定の社内手続により、与信管理を行うと同時に、個別の取引ごとに支払条件等の確認を行っております。また、主要な取引先については定期的に財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨別月別に把握し、継続的なモニタリングによって管理しております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

なお、当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引については、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引のみを採用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が各部署からの報告及び各子会社の状況を確認し、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において、該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,591,186	11,591,186	
(2) 受取手形及び売掛金	9,023,317		
貸倒引当金(1)	220,665		
	8,802,651	8,802,651	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,770,905	1,770,905	
資産計	22,164,744	22,164,744	
(1) 支払手形及び買掛金	8,521,013	8,521,013	
(2) 短期借入金	314,794	314,794	
(3) 社債	300,000	301,808	1,808
(4) 長期借入金	561,587	559,599	1,987
負債計	9,697,394	9,697,216	178

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、比較的短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、比較的短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社及び一部の連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	182,261
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	16,934

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,030,907			
受取手形及び売掛金	8,802,651			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)				300,000
合計	9,833,559			300,000

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		300,000				
長期借入金	191,294	154,760	149,760	149,760	94,207	13,100
合計	191,294	454,760	149,760	149,760	94,207	13,100

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	914,975	519,040	395,935
小計	914,975	519,040	395,935
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	620,886	692,804	71,917
債券	457,160	500,000	42,840
小計	1,078,046	1,192,804	114,757
合計	1,993,022	1,711,844	281,177

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について104,880千円減損処理を行なっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	86,170	32,188	

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	966,986	645,289	321,696
小計	966,986	645,289	321,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	526,839	608,272	81,433
債券	277,080	300,000	22,920
小計	803,919	908,272	104,353
合計	1,770,905	1,553,562	217,343

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,445千円減損処理を行なっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	188,000		12,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業集団は、主として確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>当企業集団は、上記以外に西日本冷凍空調厚生年金基金(総合型)に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,758,456千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">57,933,988千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,175,531千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">8.0 %</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,851,428千円及び繰越不足金13,375,617千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。その処理年数は基本部分16年、加算部分14年であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,099,388千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,493,850千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605,537千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">64,171千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,709千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">162,897千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,109千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">59,247千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">166,079千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">厚生年金基金(総合型)の 掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,842千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,681千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	32,758,456千円	年金財政計算上の 給付債務の額	57,933,988千円	差引額	25,175,531千円	退職給付債務	2,099,388千円	年金資産	1,493,850千円	小計(+)	605,537千円	未認識数理計算上の差異	64,171千円	未認識過去勤務債務	千円	退職給付引当金 (+ +)	669,709千円	勤務費用	162,897千円	利息費用	39,109千円	期待運用収益	59,247千円	数理計算上の差異の 費用処理額	166,079千円	厚生年金基金(総合型)の 掛金	165,842千円	退職給付費用 (+ + + +)	474,681千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業集団は、主として確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>当企業集団は、上記以外に西日本冷凍空調厚生年金基金(総合型)に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">38,107,482千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">53,526,653千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,419,170千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">8.5 %</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,023,576千円及び繰越不足金2,638,551千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。その処理年数は基本部分17年、加算部分15年であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,249,854千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,510,232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739,622千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">114,629千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,992千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">173,820千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,833千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,960千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64,171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">厚生年金基金(総合型)の 掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,569千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	38,107,482千円	年金財政計算上の 給付債務の額	53,526,653千円	差引額	15,419,170千円	退職給付債務	2,249,854千円	年金資産	1,510,232千円	小計(+)	739,622千円	未認識数理計算上の差異	114,629千円	未認識過去勤務債務	千円	退職給付引当金 (+ +)	624,992千円	勤務費用	173,820千円	利息費用	40,833千円	期待運用収益	22,960千円	数理計算上の差異の 費用処理額	64,171千円	厚生年金基金(総合型)の 掛金	180,047千円	退職給付費用 (+ + + +)	307,569千円
年金資産の額	32,758,456千円																																																												
年金財政計算上の 給付債務の額	57,933,988千円																																																												
差引額	25,175,531千円																																																												
退職給付債務	2,099,388千円																																																												
年金資産	1,493,850千円																																																												
小計(+)	605,537千円																																																												
未認識数理計算上の差異	64,171千円																																																												
未認識過去勤務債務	千円																																																												
退職給付引当金 (+ +)	669,709千円																																																												
勤務費用	162,897千円																																																												
利息費用	39,109千円																																																												
期待運用収益	59,247千円																																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	166,079千円																																																												
厚生年金基金(総合型)の 掛金	165,842千円																																																												
退職給付費用 (+ + + +)	474,681千円																																																												
年金資産の額	38,107,482千円																																																												
年金財政計算上の 給付債務の額	53,526,653千円																																																												
差引額	15,419,170千円																																																												
退職給付債務	2,249,854千円																																																												
年金資産	1,510,232千円																																																												
小計(+)	739,622千円																																																												
未認識数理計算上の差異	114,629千円																																																												
未認識過去勤務債務	千円																																																												
退職給付引当金 (+ +)	624,992千円																																																												
勤務費用	173,820千円																																																												
利息費用	40,833千円																																																												
期待運用収益	22,960千円																																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	64,171千円																																																												
厚生年金基金(総合型)の 掛金	180,047千円																																																												
退職給付費用 (+ + + +)	307,569千円																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 225,357千円	賞与引当金 285,395千円
未払事業税 43,712千円	未払事業税 64,504千円
製品保証引当金 68,357千円	製品保証引当金 78,763千円
貸倒引当金 91,994千円	貸倒引当金 103,423千円
その他 25,046千円	その他 31,039千円
計 454,468千円	計 563,126千円
評価性引当額 62,032千円	評価性引当額 62,519千円
繰延税金資産計 392,436千円	繰延税金資産計 500,606千円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 5,534千円	圧縮記帳積立金 3,883千円
特別償却準備金 3,918千円	特別償却準備金 3,918千円
繰延税金負債計 9,452千円	繰延税金負債計 7,801千円
繰延税金資産(流動)の純額 382,984千円	繰延税金資産(流動)の純額 492,804千円
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額
繰延税金資産 382,984千円	繰延税金資産 493,016千円
繰延税金負債 千円	繰延税金負債 211千円
繰延税金資産(流動)の純額 382,984千円	繰延税金資産(流動)の純額 492,804千円
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 274,431千円	退職給付引当金 256,172千円
貸倒引当金 25,533千円	貸倒引当金 23,800千円
投資有価証券評価損 118,097千円	投資有価証券評価損 102,423千円
土地評価損 58,894千円	土地評価損 58,894千円
役員退職慰労引当金 83,055千円	役員退職慰労引当金 89,146千円
連結子会社繰越欠損金 154,523千円	連結子会社繰越欠損金 162,701千円
会員権評価損 8,650千円	会員権評価損 8,650千円
その他 5,434千円	資産除去債務 38,539千円
計 728,619千円	その他 3,815千円
評価性引当額 294,593千円	計 744,142千円
繰延税金資産計 434,026千円	評価性引当額 351,827千円
	繰延税金資産計 392,315千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 95,858千円	その他有価証券評価差額金 82,419千円
圧縮記帳積立金 204,973千円	圧縮記帳積立金 201,066千円
特別償却準備金 12,849千円	特別償却準備金 8,931千円
その他 37,530千円	その他 49,251千円
繰延税金負債計 351,212千円	繰延税金負債計 341,668千円
繰延税金資産(固定)の純額 82,813千円	繰延税金資産(固定)の純額 50,647千円
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額
繰延税金資産 83,012千円	繰延税金資産 50,647千円
繰延税金負債 199千円	繰延税金負債 千円
繰延税金資産(固定)の純額 82,813千円	繰延税金資産(固定)の純額 50,647千円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割 5.3%	住民税均等割 3.5%
交際費等一時差異でない項目 0.1%	交際費等一時差異でない項目 0.9%
評価性引当額 3.3%	評価性引当額 2.8%
海外子会社の税率差異 0.5%	海外子会社の税率差異 0.3%
連結子会社繰越欠損金等 0.8%	連結子会社繰越欠損金等 0.6%
税効果未認識額	税効果未認識額
試験研究費税額控除 3.0%	試験研究費税額控除 2.1%
のれん償却額 2.1%	のれん償却額 0.8%
その他 1.1%	その他 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社ハイブリッジ

事業の内容 不動産管理業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業である有限会社ハイブリッジの100%子会社である高橋工業株式会社は、トンネルフリーザーなど食品の冷凍・冷蔵保存を中心とした食品機械の製造を得意としており、当企業集団の市場である流通産業、外食産業の上流である食品工場に販路を拡大し、シナジー効果による売上アップ・シェア拡大が見込まれるため。

(3) 企業結合日

平成21年9月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

有限会社ハイブリッジ

(6) 取得した議決権比率

100%

2 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得費用(現金)	687,284千円
----------	-----------

取得原価	687,284千円
------	-----------

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 74,939千円

(2) 発生原因

企業結合時の取得原価が時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

金額が僅少であるため、当連結会計年度に全額償却しております。

5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,027,698千円
-----	-------------

経常利益	72,753千円
------	----------

当期純利益	25,110千円
-------	----------

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

高橋工業株式会社(当社連結子会社) 食品機械の製造

有限会社ハイブリッジ(当社連結子会社) 不動産賃貸業

企業結合日

平成22年7月1日

企業結合の法的形式

高橋工業株式会社を存続会社、有限会社ハイブリッジを消滅会社とする吸収合併。

結合後企業の名称

高橋工業株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

両社の合併は、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。なお、当社の連結子会社同士の合併でありますので、連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	設備工事	サービス	合計
外部顧客への 売上高	13,114,926	7,618,936	10,364,343	3,853,367	34,951,574

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	合計
7,044,310	307,230	2,079	272	7,353,893

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,716円65銭	1株当たり純資産額	1,836円68銭
1株当たり当期純利益	71円54銭	1株当たり当期純利益	114円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,975,905	19,559,940
普通株式に係る純資産額(千円)	18,879,067	19,457,279
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	96,838	102,660
普通株式の発行済株式数(株)	11,033,080	11,033,080
普通株式の自己株式数(株)	35,463	439,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,997,617	10,593,733

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	786,724	1,235,171
普通株式に係る当期純利益(千円)	786,724	1,235,171
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,997,698	10,818,157

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
高橋工業(株)	第3回無担保 私募債	平成19年 7月31日	100,000	100,000	0.64	無担保社債	平成24年 7月31日
〃	第4回無担保 私募債	平成19年 8月17日	100,000	100,000	1.75	無担保社債	平成24年 8月17日
〃	第5回無担保 私募債	平成19年 7月31日	100,000	100,000	1.83	無担保社債	平成24年 7月31日
合計			300,000	300,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	300,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270,000	123,500	5.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	294,957	191,294	0.97	
1年以内に返済予定のリース債務	2,619	3,843	1.79	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	762,881	561,587	0.97	平成28年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	7,461	6,799	1.79	平成27年2月28日
その他有利子負債				
合計	1,337,918	887,024		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	154,760	149,760	149,760	94,207
リース債務	3,012	2,154	1,246	385

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	7,460,995	9,067,192	9,445,063	8,978,323
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	357,525	689,440	767,835	511,135
四半期純利益 (千円)	165,712	383,179	421,435	264,843
1株当たり 四半期純利益	15円07銭	35円08銭	39円18銭	25円00銭

重要な訴訟事件等

当社は、平成20年12月15日付にて、株式会社寺岡精工から特許侵害による訴訟の提起を受け、平成22年5月21日に東京地方裁判所において判決が下されて当社の主張が全面的に認められました。株式会社寺岡精工はこれを不服として知的財産高等裁判所に控訴いたしましたが、知的財産高等裁判所において和解案が提示され、当社はこれに応じることとし、平成22年12月21日に和解が成立いたしました。なお、和解による損害賠償金の支払はございません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第59期 (平成22年3月31日)	第60期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,088,829	9,482,484
受取手形	1 2,546,220	1 2,721,622
売掛金	1 4,448,350	1 4,915,623
商品及び製品	506,345	699,390
仕掛品	19,842	18,245
原材料及び貯蔵品	744,062	768,312
前払費用	48,896	48,623
繰延税金資産	360,229	459,029
その他	117,082	90,371
貸倒引当金	154,517	154,614
流動資産合計	16,725,341	19,049,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,840,801	4,855,585
減価償却累計額	2,514,324	2,652,231
建物(純額)	2,326,477	2,203,353
構築物	228,261	229,961
減価償却累計額	166,849	175,893
構築物(純額)	61,411	54,067
機械及び装置	2,889,682	2,912,081
減価償却累計額	2,250,284	2,449,578
機械及び装置(純額)	639,398	462,502
車両運搬具	17,780	17,780
減価償却累計額	14,881	16,106
車両運搬具(純額)	2,898	1,674
工具、器具及び備品	2,289,790	2,407,367
減価償却累計額	2,096,631	2,180,498
工具、器具及び備品(純額)	193,158	226,868
土地	3,142,316	3,142,316
建設仮勘定	-	262,255
有形固定資産合計	6,365,660	6,353,039
無形固定資産		
借地権	9,247	9,247
ソフトウェア	36,297	22,840
電話加入権	22,468	22,468
無形固定資産合計	68,013	54,556

	第59期 (平成22年3月31日)	第60期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,057,843	1,781,126
関係会社株式	751,293	751,293
出資金	3,630	3,620
関係会社出資金	723,513	1,040,921
長期貸付金	25,000	23,000
従業員に対する長期貸付金	1,116	862
破産更生債権等	26,168	19,694
長期前払費用	15,008	11,767
繰延税金資産	53,723	45,563
敷金及び保証金	90,443	92,832
長期預金	300,000	300,000
保険積立金	403,453	417,403
会員権	90,304	90,204
その他	18,661	16,467
貸倒引当金	73,125	64,040
投資損失引当金	515,975	703,346
投資その他の資産合計	3,971,061	3,827,370
固定資産合計	10,404,735	10,234,967
資産合計	27,130,076	29,284,057
負債の部		
流動負債		
支払手形	665,274	756,602
買掛金	4,652,492	5,531,269
1年内返済予定の長期借入金	50,065	115,156
未払金	415,181	838,893
未払消費税等	64,562	110,789
未払法人税等	482,544	677,831
未払費用	188,672	241,096
前受金	40,620	52,700
預り金	55,760	60,731
賞与引当金	522,061	664,072
製品保証引当金	166,725	192,106
その他	6,891	7,023
流動負債合計	7,310,850	9,248,272
固定負債		
長期借入金	549,935	434,779
長期預り金	300	300
退職給付引当金	634,244	584,885
役員退職慰労引当金	158,248	167,403
資産除去債務	-	40,274
固定負債合計	1,342,728	1,227,643
負債合計	8,653,578	10,475,915

	第59期 (平成22年3月31日)	第60期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金	11,068	11,068
資本剰余金合計	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
利益準備金	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金	45,000	45,000
研究開発準備金	45,000	45,000
特別償却準備金	24,129	18,490
圧縮記帳積立金	302,925	294,928
別途積立金	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金	1,456,027	2,160,321
利益剰余金合計	12,681,584	13,372,242
自己株式	22,424	350,646
株主資本合計	18,305,425	18,667,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,072	140,280
評価・換算差額等合計	171,072	140,280
純資産合計	18,476,498	18,808,141
負債純資産合計	27,130,076	29,284,057

【損益計算書】

(単位：千円)

	第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第60期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	15,636,171	17,226,508
工事売上高	10,989,979	12,315,283
売上高合計	26,626,151	29,541,792
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	619,438	506,345
当期製品製造原価	10,489,254	11,467,137
当期製品仕入高	103,871	129,748
合計	11,212,564	12,103,232
他勘定振替高	₂ 8,405	₂ 16,061
製品期末たな卸高	506,345	688,748
製品売上原価	10,697,813	11,398,422
工事売上原価	9,348,717	10,848,610
売上原価合計	₃ 20,046,530	₃ 22,247,032
売上総利益	6,579,620	7,294,760
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	999,465	1,077,898
広告宣伝費	110,829	128,469
補修サービス費	465,590	192,331
報酬及び給料手当	1,692,881	1,747,948
福利厚生費	304,137	334,489
賞与引当金繰入額	230,092	297,555
退職給付引当金繰入額	122,494	42,255
役員退職慰労引当金繰入額	35,762	10,055
賃借料	278,916	279,952
貸倒引当金繰入額	-	10,765
製品保証引当金繰入額	148,717	169,859
減価償却費	104,068	101,418
その他	739,531	841,890
販売費及び一般管理費合計	5,232,489	5,234,889
営業利益	1,347,131	2,059,870

	第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第60期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,536	2,568
有価証券利息	3,967	5,679
受取配当金	24,677	29,870
受取家賃	49,034	55,405
受取保険金及び配当金	7,132	10,164
仕入割引	19,521	20,064
助成金収入	2,175	376
受取補償金	626	3,096
その他	48,469	45,042
営業外収益合計	159,141	172,268
営業外費用		
支払利息	1,732	3,616
為替差損	59,393	70,162
投資事業組合運用損	57,335	33,550
支払補償費	9,549	12,484
訴訟関連費用	-	25,500
その他	27,612	8,294
営業外費用合計	155,623	153,608
経常利益	1,350,649	2,078,529
特別利益		
投資有価証券売却益	32,188	-
貸倒引当金戻入額	39,119	-
特別利益合計	71,308	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	12,000
投資有価証券評価損	118,647	8,209
貸倒引当金繰入額	14,300	4,676
投資損失引当金繰入額	13,828	187,371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,055
特別損失合計	146,776	247,312
税引前当期純利益	1,275,181	1,831,217
法人税、住民税及び事業税	673,623	973,270
法人税等調整額	68,888	74,658
法人税等合計	604,734	898,611
当期純利益	670,446	932,605

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第59期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,397,818	70.5	8,313,438	72.5
労務費		1,698,134	16.2	1,842,939	16.1
(賞与引当金繰入額)		(157,151)		(193,767)	
経費		1,392,002	13.3	1,310,085	11.4
(動力費)		(124,841)		(129,105)	
(外注工賃)		(229,104)		(236,518)	
(賃借料)		(35,575)		(37,233)	
(工具消耗品費)		(91,088)		(101,535)	
(減価償却費)		(464,423)		(358,813)	
当期総製造費用		10,487,955	100.0	11,466,463	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,560		18,261	
合計		10,507,516		11,484,725	
期末仕掛品たな卸高		18,261		17,587	
当期製品製造原価		10,489,254		11,467,137	

(注) (原価計算の方法)
 実際原価による総合原価計算によっております。

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	第59期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,685,995	50.1	5,320,252	49.1
外注工事費		2,884,700	30.9	3,643,469	33.6
労務費		1,425,579	15.2	1,521,896	14.0
(賞与引当金繰入額)		(134,817)		(172,749)	
経費		353,138	3.8	362,069	3.3
(旅費交通費)		(83,956)		(91,453)	
(賃借料)		(88,009)		(86,074)	
当期総工事費用		9,349,414	100.0	10,847,687	100.0
期首仕掛工事高		883		1,580	
合計		9,350,298		10,849,268	
期末仕掛工事高		1,580		658	
当期工事売上原価		9,348,717		10,848,610	

(注) (原価計算の方法)
 個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第60期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,760,192	2,760,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,875,004	2,875,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金		
前期末残高	11,068	11,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,068	11,068
資本剰余金合計		
前期末残高	2,886,073	2,886,073
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138,501	138,501
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,000	45,000
研究開発準備金		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,000	45,000

	第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第60期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	25,568	24,129
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3,674	-
特別償却準備金の取崩	5,113	5,638
当期変動額合計	1,439	5,638
当期末残高	24,129	18,490
圧縮記帳積立金		
前期末残高	313,339	302,925
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	10,413	7,996
当期変動額合計	10,413	7,996
当期末残高	302,925	294,928
別途積立金		
前期末残高	10,670,000	10,670,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	971,687	1,456,027
当期変動額		
剰余金の配当	197,959	241,947
特別償却準備金の積立	3,674	-
特別償却準備金の取崩	5,113	5,638
圧縮記帳積立金の取崩	10,413	7,996
当期純利益	670,446	932,605
当期変動額合計	484,339	704,293
当期末残高	1,456,027	2,160,321
利益剰余金合計		
前期末残高	12,209,097	12,681,584
当期変動額		
剰余金の配当	197,959	241,947
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	670,446	932,605
当期変動額合計	472,486	690,658
当期末残高	12,681,584	13,372,242
自己株式		
前期末残高	22,306	22,424
当期変動額		
自己株式の取得	118	328,222
当期変動額合計	118	328,222
当期末残高	22,424	350,646

	第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第60期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	17,833,056	18,305,425
当期変動額		
剰余金の配当	197,959	241,947
当期純利益	670,446	932,605
自己株式の取得	118	328,222
当期変動額合計	472,368	362,435
当期末残高	18,305,425	18,667,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,343	171,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,415	30,792
当期変動額合計	192,415	30,792
当期末残高	171,072	140,280
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,343	171,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,415	30,792
当期変動額合計	192,415	30,792
当期末残高	171,072	140,280
純資産合計		
前期末残高	17,811,713	18,476,498
当期変動額		
剰余金の配当	197,959	241,947
当期純利益	670,446	932,605
自己株式の取得	118	328,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,415	30,792
当期変動額合計	664,784	331,643
当期末残高	18,476,498	18,808,141

【重要な会計方針】

項目	第59期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料 ...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 製品仕掛品 ...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛工事 ...個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品...最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12～50年 機械及び装置 7年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第59期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用...定額法	(3) リース資産 同左 (4) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金...関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該関係会社の財務状態等を勘案して計上しております。 (3) 賞与引当金...従業員の賞与に充当するため支給見込額基準(過去の支給実績を基礎に業績を加味して算定する方法)に基づき計上しております。 (4) 製品保証引当金...製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。 (5) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に一括して損益に計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左 (5) 同左 (6) 同左

項目	第59期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第60期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当事業年度において、工事進行基準を適用する請負工事について該当事項はありません。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第60期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,967千円減少し、税引前当期純利益は37,023千円減少しております。

【表示方法の変更】

第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第60期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「長期預金」の金額は100,000千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第59期 (平成22年 3月31日)	第60期 (平成23年 3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形 2,742千円 売掛金 407,240千円 2 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 北京二商福島機電有限公司 272,800千円 (RMB20,000千)	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形 13,750千円 売掛金 305,328千円 2 偶発債務 銀行取引に対する保証債務 北京二商福島機電有限公司 235,088千円 (RMB18,525千)

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第60期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資損失引当金繰入額 13,828千円 2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 7,668千円 その他 737千円 計 8,405千円 3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。 売上原価 41,198千円	1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資損失引当金繰入額 187,371千円 2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 15,323千円 その他 738千円 計 16,061千円 3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。 売上原価 48,912千円

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,303	160		35,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 160株

第60期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,463	403,884		439,347

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 平成22年 7月 9日の取締役会での決議による自己株式の取得 153,800株
 平成22年10月12日の取締役会での決議による自己株式の取得 250,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 84株

[次へ](#)

(リース取引関係)

第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				第60期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛及び 運搬具	18,852	16,024	2,827	車輛及び 運搬具	18,852	18,852	-
工具、器具 及び備品	7,408	7,285	123	工具、器具 及び備品	7,408	7,408	-
合計	26,260	23,309	2,951	合計	26,260	26,260	-
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,951千円 1年超 千円 計 2,951千円				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 千円 1年超 千円 計 千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,252千円 減価償却費相当額 5,252千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 によって おります。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,951千円 減価償却費相当額 2,951千円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式745,293千円、関連会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式745,293千円、関連会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第59期 (平成22年3月31日)	第60期 (平成23年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">214,045千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,790千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">68,357千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,679千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">369,682千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">369,682千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">5,534千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,918千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">9,452千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">360,229千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">260,040千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,616千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">211,549千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">80,758千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">52,731千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,881千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,579千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">707,559千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">351,619千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">355,939千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">84,392千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">204,973千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">12,849千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">302,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">53,723千円</td></tr> </table>	賞与引当金	214,045千円	未払事業税	39,790千円	製品保証引当金	68,357千円	貸倒引当金	35,808千円	その他	11,679千円	計	369,682千円	評価性引当額	千円	繰延税金資産計	369,682千円	圧縮記帳積立金	5,534千円	特別償却準備金	3,918千円	繰延税金負債計	9,452千円	繰延税金資産(流動)の純額	360,229千円	退職給付引当金	260,040千円	貸倒引当金	25,616千円	投資損失引当金	211,549千円	投資有価証券評価損	80,758千円	土地評価損	52,731千円	役員退職慰労引当金	64,881千円	会員権評価損	6,579千円	その他	5,400千円	計	707,559千円	評価性引当額	351,619千円	繰延税金資産計	355,939千円	その他有価証券評価差額金	84,392千円	圧縮記帳積立金	204,973千円	特別償却準備金	12,849千円	繰延税金負債計	302,215千円	繰延税金資産(固定)の純額	53,723千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">272,269千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,506千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">78,763千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,472千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,736千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">468,748千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,917千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">466,831千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,883千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,918千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">7,801千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">459,029千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">239,803千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,447千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">288,371千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">81,947千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">52,731千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,635千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,579千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">16,512千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,747千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">780,777千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">455,471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">325,306千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68,412千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">201,066千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8,931千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">279,743千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">45,563千円</td></tr> </table>	賞与引当金	272,269千円	未払事業税	52,506千円	製品保証引当金	78,763千円	貸倒引当金	44,472千円	その他	20,736千円	計	468,748千円	評価性引当額	1,917千円	繰延税金資産計	466,831千円	圧縮記帳積立金	3,883千円	特別償却準備金	3,918千円	繰延税金負債計	7,801千円	繰延税金資産(流動)の純額	459,029千円	退職給付引当金	239,803千円	貸倒引当金	22,447千円	投資損失引当金	288,371千円	投資有価証券評価損	81,947千円	土地評価損	52,731千円	役員退職慰労引当金	68,635千円	会員権評価損	6,579千円	資産除去債務	16,512千円	その他	3,747千円	計	780,777千円	評価性引当額	455,471千円	繰延税金資産計	325,306千円	その他有価証券評価差額金	68,412千円	圧縮記帳積立金	201,066千円	特別償却準備金	8,931千円	その他	1,332千円	繰延税金負債計	279,743千円	繰延税金資産(固定)の純額	45,563千円
賞与引当金	214,045千円																																																																																																																				
未払事業税	39,790千円																																																																																																																				
製品保証引当金	68,357千円																																																																																																																				
貸倒引当金	35,808千円																																																																																																																				
その他	11,679千円																																																																																																																				
計	369,682千円																																																																																																																				
評価性引当額	千円																																																																																																																				
繰延税金資産計	369,682千円																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	5,534千円																																																																																																																				
特別償却準備金	3,918千円																																																																																																																				
繰延税金負債計	9,452千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	360,229千円																																																																																																																				
退職給付引当金	260,040千円																																																																																																																				
貸倒引当金	25,616千円																																																																																																																				
投資損失引当金	211,549千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	80,758千円																																																																																																																				
土地評価損	52,731千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	64,881千円																																																																																																																				
会員権評価損	6,579千円																																																																																																																				
その他	5,400千円																																																																																																																				
計	707,559千円																																																																																																																				
評価性引当額	351,619千円																																																																																																																				
繰延税金資産計	355,939千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	84,392千円																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	204,973千円																																																																																																																				
特別償却準備金	12,849千円																																																																																																																				
繰延税金負債計	302,215千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	53,723千円																																																																																																																				
賞与引当金	272,269千円																																																																																																																				
未払事業税	52,506千円																																																																																																																				
製品保証引当金	78,763千円																																																																																																																				
貸倒引当金	44,472千円																																																																																																																				
その他	20,736千円																																																																																																																				
計	468,748千円																																																																																																																				
評価性引当額	1,917千円																																																																																																																				
繰延税金資産計	466,831千円																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	3,883千円																																																																																																																				
特別償却準備金	3,918千円																																																																																																																				
繰延税金負債計	7,801千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	459,029千円																																																																																																																				
退職給付引当金	239,803千円																																																																																																																				
貸倒引当金	22,447千円																																																																																																																				
投資損失引当金	288,371千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	81,947千円																																																																																																																				
土地評価損	52,731千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	68,635千円																																																																																																																				
会員権評価損	6,579千円																																																																																																																				
資産除去債務	16,512千円																																																																																																																				
その他	3,747千円																																																																																																																				
計	780,777千円																																																																																																																				
評価性引当額	455,471千円																																																																																																																				
繰延税金資産計	325,306千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	68,412千円																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	201,066千円																																																																																																																				
特別償却準備金	8,931千円																																																																																																																				
その他	1,332千円																																																																																																																				
繰延税金負債計	279,743千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	45,563千円																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	6.2%	交際費等一時差異ではない項目	0.1%	試験研究費税額控除	3.5%	評価性引当額	4.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	4.4%	交際費等一時差異ではない項目	1.1%	試験研究費税額控除	2.5%	評価性引当額	5.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割	6.2%																																																																																																																				
交際費等一時差異ではない項目	0.1%																																																																																																																				
試験研究費税額控除	3.5%																																																																																																																				
評価性引当額	4.4%																																																																																																																				
その他	0.8%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%																																																																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割	4.4%																																																																																																																				
交際費等一時差異ではない項目	1.1%																																																																																																																				
試験研究費税額控除	2.5%																																																																																																																				
評価性引当額	5.8%																																																																																																																				
その他	0.8%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第59期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第60期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,680円05銭	1,775円40銭
1株当たり当期純利益金額	60円96銭	86円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第59期 (平成22年3月31日)	第60期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	18,476,498	18,808,141
普通株式に係る純資産額(千円)	18,476,498	18,808,141
普通株式の発行済株式数(株)	11,033,080	11,033,080
普通株式の自己株式数(株)	35,463	439,347
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	10,997,617	10,593,733

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	第59期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第60期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	670,446	932,605
普通株式に係る当期純利益(千円)	670,446	932,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,997,698	10,818,157

(重要な後発事象)

第59期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第60期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ラックランド	670,400	244,696
		北沢産業(株)	943,231	154,689
		(株)テンポスバスターズ	3,200	130,880
		(株)ローソン	20,229	81,118
		イオン(株)	73,250	70,613
		(株)フジオフードシステム	477	67,066
		(株)マルゼン	117,000	61,893
		加藤産業(株)	40,000	57,400
		(株)中西製作所	173,503	54,653
		(株)丸久	63,553	50,080
		AHBインターナショナル(株)	20,700	49,680
		(株)ジー・コミュニケーション	20,000	49,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,169	41,813
		(株)アメフレック	5,000	37,500
		イズミヤ(株)	101,202	37,445
		マックスバリュ西日本(株)	21,777	24,630
		その他52銘柄	440,581	273,953
計		2,730,275	1,487,112	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大和証券エスエムビーシー(株) 社債	300,000	277,080
計		300,000	277,080	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	〔投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資〕 フューチャーベンチャー キャ ピタル(株) F V C リテール投資事業有限 責任組合	5 16,568
		インキュベーション・エンジェ ル・グループ I A G ベンチャー 応援投資 事業有限責任組合	2 366
計		7	16,934

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,840,801	14,783		4,855,585	2,652,231	137,907	2,203,353
構築物	228,261	1,700		229,961	175,893	9,043	54,067
機械及び装置	2,889,682	23,329	931	2,912,081	2,449,578	200,225	462,502
車両運搬具	17,780			17,780	16,106	1,224	1,674
工具、器具及び備品	2,289,790	132,112	14,534	2,407,367	2,180,498	98,401	226,868
土地	3,142,316			3,142,316			3,142,316
建設仮勘定		285,687	23,431	262,255			262,255
有形固定資産計	13,408,632	457,612	38,897	13,827,348	7,474,308	446,802	6,353,039
無形固定資産							
借地権	9,247			9,247			9,247
ソフトウェア	121,548	6,482	15,699	112,331	89,490	19,939	22,840
電話加入権	22,468			22,468			22,468
無形固定資産計	153,264	6,482	15,699	144,047	89,490	19,939	54,556
長期前払費用	36,827	2,570	4,027	35,369	23,601	5,810	11,767
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	227,642	218,654	23,830	203,811	218,654
投資損失引当金	515,975	187,371			703,346
賞与引当金	522,061	664,072	522,061		664,072
製品保証引当金	166,725	192,106	144,478	22,246	192,106
役員退職慰労引当金	158,248	10,055	900		167,403

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額のうち、54千円は債権回収による取崩額、203,757千円は洗い替えによるものであります。

2. 製品保証引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,257
預金	
当座預金	5,021,065
普通預金	3,076,979
外貨預金	512,979
自由金利型定期預金	856,203
計	9,467,227
合計	9,482,484

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルゼン	783,243
タニコー(株)	511,874
イオンリテール(株)	286,813
(株)フジマック	201,818
マックスバリュ西日本(株)	70,392
その他	867,480
合計	2,721,622

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	674,571
5月満期	677,771
6月満期	529,989
7月満期	689,282
8月満期	97,707
9月以降 満期	52,299
合計	2,721,622

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルゼン	309,797
(株)ラックランド	278,310
タニコー(株)	202,108
イオンリテール(株)	164,689
東芝キャリア(株)	144,103
その他	3,816,615
合計	4,915,623

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{365}{2}$
4,448,350	31,002,282	30,535,008	4,915,623	86.1	55.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
冷凍機別置型オープンショーケース	81,178
冷凍機別置型リーチインショーケース	5,161
冷凍機内蔵型リーチインショーケース	12,400
冷凍機内蔵型オープンショーケース	60,642
冷凍機内蔵型クローズショーケース	14,805
縦型冷凍冷蔵庫	178,732
横型冷凍冷蔵庫	88,362
製氷機	13,446
その他	244,659
合計	699,390

仕掛品

区分	金額(千円)
製品仕掛品	
冷凍冷蔵庫	10,792
冷凍冷蔵ショーケース	6,795
計	17,587
仕掛工事	658
合計	18,245

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
製造用材料	
鋁金	127,550
冷凍機	45,813
素材	18,128
購入部材	330,466
消耗部材	14,223
計	536,181
工事用材料	
鋁金	2,413
冷凍機	39,221
購入部材	184,649
計	226,284
貯蔵品	
梱包材料	5,846
計	5,846
合計	768,312

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テクノアソシエ	91,865
藤沢電工(株)	54,018
NSステンレス(株)	46,644
(有)高瀬製作所	38,082
ネクスト・ワン(株)	38,017
その他	487,974
合計	756,602

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	171,404
5月満期	179,428
6月満期	153,445
7月満期	150,881
8月満期	101,442
合計	756,602

買掛金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	436,104
(株)精研	294,060
月星商事(株)	246,545
日立コンシューマ・マーケティング(株)	194,388
日軽パネルシステム(株)	180,597
その他	4,179,572
合計	5,531,269

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成20年12月15日付にて、株式会社寺岡精工から特許侵害による訴訟の提起を受け、平成22年5月21日に東京地方裁判所において判決が下されて当社の主張が全面的に認められました。株式会社寺岡精工はこれを不服として知的財産高等裁判所に控訴いたしましたが、知的財産高等裁判所において和解案が提示され、当社はこれに応じることとし、平成22年12月21日に和解が成立いたしました。なお、和解による損害賠償金の支払はございません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fukusima.co.jp/ir/advertise.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、有
価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第59期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第59期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四
半期報告書の確
認書 | (第60期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第60期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第60期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書
平成22年7月2日近畿財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | |
| | | | 平成22年8月12日、平成22年9月8日、平成22年10月8日、平成22年11月10日、
平成22年12月8日、平成23年1月12日近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月8日

福島工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福島工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福島工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月9日

福島工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福島工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福島工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月8日

福島工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月9日

福島工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。